

## 持続化給付金の事務委託をめぐる問題の真相究明を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大の影響で売り上げが減少した中小企業や個人事業者への国の支援策として行われている持続化給付金支給の事務委託が問題になっている。申請受付や審査、振り込みなどの事務委託事業を769億円で落札した一般社団法人サービスデザイン推進協議会（以下、「推進協議会」）は、委託費の約97%にあたる749億円で広告大手の電通に再委託した。電通は、そこから104億円を「中抜き」し、子会社5社に外注。さらに、そこから人材派遣大手パソナやIT大手トランスコスモスなど複数社に外注している。子会社の一つ電通ライブの外注額は594.9億円であり、受注額の99.9%にあたる。大企業が国の仕事を取るために団体を作り、受注した仕事を振り分けていた。ちなみに、推進協議会は、2016年の設立以来、政府事業を14件、1576億円を電通やパソナなどに再委託している。

推進協議会の平川健司業務執行理事は、8日の会見で、「社団法人が社員企業の協力を得るのは特殊なことではない」と電通への“丸投げ”を正当化する発言をした。平川健司氏は電通の元部長で、2009年の経歴では「政府エコポイント事業のプロジェクトマネージャー」となっている。一方、持続化給付金を所管する中小企業庁の前田泰宏長官は、2009年当時、経産省商務情報政策局でエコポイントの申請サイト・管理システムを担当した情報経済課の課長だった。この間の国会質疑の中で、国の事業をめぐる、前田泰宏長官と平川健司氏との11年前からの関係が疑われている。

また、持続化給付金業務で再委託、外注先の全体像を示した「履行体系図」は、事業推進後の8日に提出されている（梶山弘志経産相、衆院予算委員会答弁）。経産省が再委託、外注の全容を把握しないまま事業が進められていたことや複数の規則（2006年財務相通知「公共調達適正化について」など）に違反する疑いがもたれている。

多くの中小企業や個人事業者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳しい経営を強いられており、一刻も早い持続化給付金の支給やその他の支援を求めている。このようなときに、莫大な税金が、給付金事務委託事業の名のもとに大企業に支払われていた背景に、経済産業省と広告大手・電通との“癒着”ともいえる関係が疑われており、真相究明が強く求められる。

よって、町田市議会は、政府に対して、持続化給付金の事務委託をめぐる問題の真相究明を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。